

基 本 事 項	事務事業名	議会広報発行事業			所管部署名	議会事務局総務係				
	事業期間	昭和48年度	～	未設定	事業年齢	50年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費	議会費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全世帯、全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	議会費		
		対象年齢	00	99	全年齢		目 細目	議会費	議会広報発行事業	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		議会広報を通じて市議会の活動内容を知ることにより、市政 やまちづくりに興味、関心を持つようになる。			執行方法		一部委託 印刷製本(民間)、配布作業(自治会)			
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報事業(政策室)			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110101 議会広報発行事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9041 01 議会広報発行事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,496	1,555	1,420	1,419	△ 136	1,529	1,529
	② 人件費	1,515	3,381	3,507	2,998	△ 383	2,998	2,998
	正職員投入人員	0.20人	0.45人	0.45人	0.40人	△ 0.05人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	1,515	3,381	3,507	2,998	△ 383	2,998	2,998
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,011	4,936	4,927	4,417	△ 519	4,527	4,527	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,011	4,936	4,927	4,417	△ 519	4,527	4,527	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 市内全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
			全世帯数	31,147	31,403		
	② 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
			住基人口	73,217	73,043		
定 動	① よしかわ議会だより発行回数	回	4	4	4	5	4
			年間発行回数	4	4		
	② 議会広報委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
			年間開催回数	12	12		
実 績	① 配布部数	部	109,214	108,656	110,027	138,655	111,713
			(年度当初世帯数×0.85×発行回数)+(公共施設配布部数×発行回数)	108,580	108,800		
	② ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数	回	2,100	2,250	2,350	2,350	2,350
			当該年度発行分「議会だより」閲覧回数	2,393	2,436		

評価年度の主な取組	議会だより発行部数					
	発行号	発行月	発行部数	配布等部数内訳		
				世帯	公共施設	その他
	3月定例会号	令和4年5月	27,283 部	26,107 部	576 部	600 部
	6月定例会号	令和4年8月	27,291 部	26,125 部	566 部	600 部
	9月定例会号	令和4年11月	27,313 部	26,137 部	576 部	600 部
	12月定例会号	令和5年2月	27,315 部	26,139 部	576 部	600 部
合計		109,202 部	104,508 部	2,294 部	2,400 部	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民を対象に「議会だより」や市ホームページを通じて、市議会の審議概要を伝えることは妥当である。				
業	有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民への議会情報の提供は、市議会の責務であり妥当である。				
		目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
業	評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① よしかわ議会だより発行回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標	99.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 配布部数 (増加目標指標)	99.42%, ★★★★★ 概ね達成された	100.13%, ★★★★★ 達成された
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 89.49% 減少している 1,104,350.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 95.28% 若干減少している 752,700.00 円	令和3年度 163.95% 増加している 1,234,065.00 円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/回	よしかわ議会だより発行回数			
業	評価	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・現在の情報量を掲載するための最低限のコストだが、読みやすさに配慮しつつ、仕様変更の工夫をすることは可能である。しかし、昨今の原材料高の影響を受けるため、印刷製本自体の削減は難しい。 ・議会情報の提供手段及び受益内容として、受益者負担の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・議会広報委員会で分かりやすく興味を抱いてもらえるような議会だよりについて検討を重ねた結果、令和2年5月発行分(令和2年3月定例会号)から紙面内容を改訂し、タブロイド版からA4版への変更を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・議会だよりは、幅広い年齢層の購読に対応するため、紙媒体及びホームページ掲載の両方を引き続き実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・定例会や臨時会等での議論の仕組みやその内容について、市民に興味をもっていただき、より分かりやすい内容になるよう、引き続き議会広報委員会で協議や研究を重ね、紙面に反映していく。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上			
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	議員報酬・議員共済事務			所管部署名	議会事務局総務係						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠		
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費		議会費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市議会議員(現職議員)、議員退職者及びその遺族					手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・議員報酬及び期末手当の支給に関する事務 ・市議会議員共済会への負担金の支払、共済給付金に関する事務及び各種報告事務			
		対象年齢	25	99	25歳(被選挙権を有する年齢)以上							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		報酬及び期末手当、または共済給付金が確実に受給できる。										
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110201 議員報酬支払事務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9041 02 議員報酬・議員共済事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	152,876	151,985	150,811	149,817	△ 2,168	151,087	151,087	
	② 人件費	正職員投入人員	0.04人	0.16人	0.16人	0.12人	△ 0.04人	0.12人	0.12人
		正職員人件費	303	1,202	1,247	900	△ 303	900	900
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	153,179	153,187	152,058	150,716	△ 2,470	151,987	151,987	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率					0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	153,179	153,187	152,058	150,716	△ 2,470	151,987	151,987	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 議員数	人	20	20	20	20	20
			吉川市議会議員数	20	20	20	
	② 議員年金受給者数	人	31	31	30	25	25
			議員退職者・議員遺族	30	30	25	
活 動 指 標	① 報酬・期末手当支給回数	回	14	14	14	14	14
			報酬・期末手当支給回数	14	14	14	
	② 共済給付費負担金支払回数	回	4	4	4	4	4
			共済給付費負担金支払回数	4	4	4	
実 績	① 報酬・期末手当の支給額	円	125,228,000	124,796,000	123,501,000	123,501,000	123,501,000
			議員への支給額	122,880,060	123,500,518	122,507,151	
	② 共済給付費負担金の請求額	円	29,736,000	28,224,000	27,048,000	28,224,000	28,224,000
			市議会共済会への支払額	29,736,000	28,224,000	27,048,000	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議員報酬及び期末手当額					
	役職名等	報酬単価(月額)	人数	報酬年額	期末手当年額	年額合計
	議長	431,000 円	1 人	5,185,903 円	2,223,960 円	7,409,863 円
	副議長	376,000 円	1 人	4,512,000 円	1,940,160 円	6,452,160 円
	委員長	362,000 円	4 人	17,376,000 円	7,471,680 円	24,847,680 円
	議員	353,000 円	14 人	58,296,728 円	25,500,720 円	83,797,448 円
	合 計		20 人	85,370,631 円	37,136,520 円	122,507,151 円

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・法令に基づき、対象者(議員又は議員年金受給者)に適正な手段で支給するものであり妥当である。 ・今後も法令に基づき、適正に支給を行う必要があり妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 報酬・期末手当支給回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	99.20%, ★★★★ 概ね達成された	① 報酬・期末手当の支給額 (増加目標指標)	98.13%, ★★★★ 概ね達成された	98.96%, ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・法令に基づいた支給事務であるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度はない。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
98.39% 若干減少している 10,765,455.07 円			報酬・期末手当支給回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	98.10% 若干減少している 10,941,358.57 円	100.01% ほぼ変動していない 10,941,911.29 円			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・法令に基づいた支給事務であるため、コスト改善の余地及び受給者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	・平成20年2月の市議会議員改選時に、議員定数を26人から20人に削減した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		・議員の成り手不足の解消、多様な人材の議会参画を促すなど議員報酬等を引き上げた場合はコストが上がる。	・議員定数の削減や議員報酬が減額改正された場合、コストは下がる。
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	・議員報酬は、議員としての人材や成り手不足にも影響するため、国や全国市議会議長会などの動向を注視し、適正な額を支給していく必要がある。		

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	・議員報酬について、事務処理に誤りがないよう注意し、引き続き実施していく。 ・議員年金は、市町村合併で全国的に市が多くなり、議員定数の削減や掛金や負担金の減少等によって、市議会議員共済会の財政状況が悪化し、年金制度が平成23年6月に廃止となった。公費負担で給付が継続されているが、受給者は減少しつつあるが、現状のまま継続していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説 明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	議会渉外・活動事業			所管部署名	議会事務局総務係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
事	目的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費	議会費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	議会費	議会渉外・活動事業	
項	対象(誰を、何を)	吉川市議会議長、吉川市議会議員、他の自治体の議会議員				手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・議長のスケジュール調整及び管理 ・委員会の行政視察の調整 ・他の自治体からの行政視察の受け入れ 			
		対象年齢	25	99	25歳以上(被選挙権を有する年齢)					
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・行事、催事等への参加を円滑に行うことができる。 ・他自治体等への行政視察の実施により、有益な情報や参考事例を収集することができる。 							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110301 議長予定調整及び管理					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9041 03 議会渉外・活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	228	61	1,043	426	365	2,846	2,846	
	② 人件費	379	3,832	3,975	3,898	66	3,898	3,898	
		正職員投入人員	0.05人	0.51人	0.51人	0.52人	0.01人	0.52人	0.52人
		正職員人件費	379	3,832	3,975	3,898	66	3,898	3,898
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	607	3,893	5,018	4,324	431	6,744	6,744		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	607	3,893	5,018	4,324	431	6,744	6,744	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 議員数	人	20	20	20	20	20
	吉川市議会議員数		20	20	20		
活 動 指 標	① 行政視察受入件数	団体	7	7	7	7	7
	行政視察のため来庁した自治体議会の数		1	0	9		
	② 行政視察実施件数	件	3	3	3	3	3
	他の自治体等への常任委員会等の行政視察実施件数		0	0	3		
成 果 指 標	① 行事参加日数	日	150	50	50	50	50
	議長が各種団体の行事等に参加した日数		45	42	81		

評価年度の主な取組	行政視察受入		
	受入日	自治体名	視察内容
	令和 5 年 6 月 29 日	佐賀県鹿島市	高校生議会等の取り組み
	令和 5 年 8 月 4 日	茨城県土浦市	美南小学校の公共施設複合化
	令和 5 年 8 月 8 日	京都府八幡市	地域寺子屋事業、放課後子ども教室事業、地域食堂「みんなの食堂ころあい」
	令和 5 年 8 月 17 日	福岡県春日市	美南小学校の公共施設複合化
	令和 5 年 10 月 5 日	埼玉県狭山市	美南小学校の公共施設複合化
	令和 5 年 10 月 6 日	埼玉県三郷市	吉川美南駅前公共施設整備
	令和 5 年 11 月 1 日	静岡県藤枝市	送迎保育、よしよしネット
	令和 5 年 12 月 21 日	千葉県白井市	学校給食センター
令和 6 年 1 月 24 日	三重県伊賀市	市民と行政の協働	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・各団体の行事への出席や行政視察の受入等は、自治体間の交流を深めるとともに、互いに行政に関する情報交換等ができるため妥当である。 ・議員が行政等に関する知見や見解を得るため、必要な事業であり妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	128.57% ★★★★★ 達成された	① 行政視察受入件数 (増加目標指標)	14.29% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い
		成果指標	162.00% ★★★★★ 達成された	① 行事参加日数 (増加目標指標)	30.00% ★★ 達成度が低い	84.00% ★★★★ 概ね達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・新型コロナの感染状況が落ち着き、徐々に行政視察の受入を再開しており、成果向上の余地がある。 ・行事等への議長の出席要請については、活動目的や業務内容の精査が必要な場合がある。			
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
57.59% 減少している 53,383.51 円			行事参加日数 成果指標を単位として換算 単位：円/日	57.75% 減少している 13,490.71 円	687.13% 増加している 92,698.24 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・各団体の行事への出席や行政視察の受入等は、自治体間の交流を深めるとともに、互いに行政に関する情報交換等ができるため妥当である。行事等に参加する会費等については、目的や内容を精査することにより、コスト改善の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
				▲活動 ●成果 			
				変動率 			

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成17年度に「議長交際費支出基準」を見直し、支出基準額等を明確化した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		・各種団体の行事や催事への議長の出席は、交流や情報交換の機会として大切なため、一律に減少することは好ましくない。また、他自治体の視察研修の減少も、議員としての知見や見識を深められなくなる。	・ICT化等を進め、行政視察の実施方法を見直すことで、遠方自治体の視察実施を可能にするなど、効率化を進める。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・行政視察の実施や受入は、他自治体との交流を通じて、様々な情報交換など議会活動に資するものであり、積極的に渉外活動を実施していく。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後の渉外活動が活発になることが予想されるが、DX推進を行い多様な形で行事や催事の出席や交流、視察研修等を行えるようICT環境の整備を進め、事業費の削減や事務作業の縮減等の効率化を推進していく必要がある。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

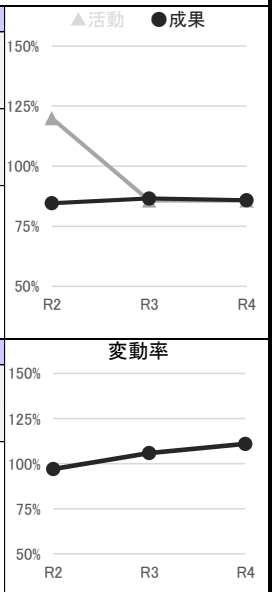
基 本 事 項	事務事業名	政務活動費交付事務			所管部署名	議会事務局総務係					
	事業期間	平成13年度	～	未設定	事業年齢	22年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠	
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市議会政務活動費の交付に関する条例				
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費	議会費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市議会議員により結成された会派(所属議員が一人の場合を含む)				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	議会費		政務活動費交付事務
		対象年齢	25	99	25歳以上(被選挙権を有する年齢)				執行方法	直営	
意図 (対象にどの ような状態 になってほ しいのか)		会派の議員の調査研究及びその他の活動(陳情活動等のための旅費、会派単位で行う会議費用に関する経費等)を活発に行う。				各会派に所属議員の人数に月額20,000円を乗じた額を半期ごとに交付する。					
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110401 政務活動費交付事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9041 04 政務活動費交付事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,060	4,157	4,800	4,122	△ 35	4,800	4,800
	② 人件費	151	301	312	825	524	825	825
	正職員投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.11人	0.07人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	151	301	312	825	524	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,211	4,457	5,112	4,946	489	5,625	5,625	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,211	4,457	5,112	4,946	489	5,625	5,625
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	会派数		会派	5	7	7	7	7
		吉川市議会の会派数(所属議員が一人の場合も含む)			7	7	7		
活 動 指 標	①	政務活動費を交付した会派数		会派	5	7	7	6	6
		政務活動費を交付した会派数			6	6	6		
	②	政務活動費を交付した会派の議員数		人	20	20	20	20	20
		政務活動費を交付した会派の議員数			19	19	19		
成 果 指 標	①	政務活動費合計額		円	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
		各会派が支出した政務活動費の合計額			4,060,010	4,156,618	4,121,729		
	②	政務活動費執行率		%	100	100	100	100	100
各会派が支出した政務活動費の合計額/交付額×100		89	91		90				

評価年度の主な取組	政務活動費交付金額					
	会派名	人数	交付額	諸収入(利息)	支出額	不用額
	自由民主党吉川市議員団	5人	1160000円	3円	1,141,379円	18,654円
	市民の会・無所属	4人	960,000円	2円	888,239円	71,763円
	日本共産党吉川市議員団	3人	720,000円	0円	670,858円	49,142円
	公明党吉川市議団	3人	720,000円	0円	715,389円	4,611円
	未来会議よしかわ	3人	720,000円	0円	575,631円	144,369円
	無所属	1人	240,000円	0円	130,268円	109,732円
合計	19人	4,520,000円	5円	4,121,764円	398,271円	
※1人(無所属)は、交付申請をしていない。						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地方自治法及び条例によって定められたものであり妥当である。 ・法令等に基づき、今後も適切に実施していく。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	85.71% ★★★★ 概ね達成された	① 政務活動費を交付した会派数 (増加目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	85.71% ★★★★ 概ね達成された
		成果指標	85.87% ★★★★ 概ね達成された	① 政務活動費合計額 (増加目標指標)	84.58% ★★★★ 概ね達成された	86.60% ★★★★ 概ね達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・政務活動費の使途基準をさらに明確・適正化することにより、成果向上の余地がある。			
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
110.97% 増加している 824,381.50円			政務活動費を交付した会派数 活動指標を単位として換算 単位：円/会派	97.01% 若干減少している 701,915.00円	105.83% 若干増加している 742,863.00円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費は政務活動費の支給金額のみとなっており、コストは事務処理を行う最低限の人件費のため改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成21年6月に各会派の代表者による議会政務調査費検討委員会を設置し、使途基準を策定するとともに、内部監査を実施して定例会で報告することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		・政務活動費交付額を減らすことは、議員の活動範囲を狭めることにもなり、知見や見識を高める機会を損なう可能性がある。	・ICTを活用した行政視察や会議開催など、旅費等の支出を減らすことができれば、その他議員活動の機会を増やすことができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・議会の調査権、検査権、発案件等の行使のため、議員は政務活動費を適正に活用し知見、見識を高める必要がある。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・市政に資する情報収集や議会活動の報告・周知など、有益な議員活動のために必要な経費である。今後も使途基準をさらに明確にするとともに監査を厳格に行い、適正な支出管理に努めていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	議会事務局運営事務			所管部署名	議会事務局総務係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市議会事務局設置条例			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費		議会費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市議会議員、議会事務局職員、議員控室、議会図書室等						手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・議員の表彰事務に関する手続きを行う。 ・議員控室、議会図書室等の諸室の設備・空調等を適宜確認し、適正な管理に努める。
		対象年齢	18	99	18歳以上					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		・議会事務局の事務運営を円滑に行うことができる。 ・議員控室、議会図書室等の諸室を適正に管理できる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110501 議会表彰事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9041 05 議会事務局運営事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	253	179	290	243	64	512	512	
	② 人件費	16,208	6,838	7,093	6,971	134	6,971	6,971	
		正職員投入人員	2.14人	0.91人	0.91人	0.93人	0.02人	0.93人	0.93人
		正職員人件費	16,208	6,838	7,093	6,971	134	6,971	6,971
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,461	7,017	7,383	7,214	198	7,483	7,483		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,461	7,017	7,383	7,214	198	7,483	7,483		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市議会議員定数	人	20	20	20	20	20
			市議会議員実人数	20	20		
	② 議会事務局職員数	人	5	5	5	5	5
			局長を含む議会事務局職員数	5	5		
活 動 指 標	① 研修会参加回数	回	5	5	5	5	5
			議会に関する研修会に参加した回数	0	3		
	②						
成 果 指 標	① 議場使用回数	回	28	28	28	28	28
			定例会、臨時会等で議場において会議を行った回数	28	30		
	②						

評価年度 の 主 な 取 組	開催された研修会と出欠状況				
	研修日	主催者	研修会内容	出席者	備考
	令和4年8月22日	埼玉県議会議長会	地方議会制度と運用について(講義)、グループ討議	1人	場所:所沢市
	令和5年1月13日	埼玉県第4区議長会	伝わる議会だよりのために(議会だよりの研修会)	1人	場所:八潮市
	令和5年1月19日	東南部正副議長会	各市町議会の課題・懸案事項等に関する意見交換・情報交換	2人	場所:越谷市

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・議会事務局の事務運営を円滑に行うものであり妥当である。 ・今後も議会事務局設置条例や処務規程に基づき、議会運営事務を行っていく。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 研修会参加回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	60.00%, ★★★	
		成果指標	103.57%, ★★★★★ 達成された	① 議場使用回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	107.14%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・議会運営事務を円滑に行うための事業であり、指標の設定は難しく、成果向上の余地等の判断はしがたい。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
102.82% 若干増加している 2,404,771.00円			研修会参加回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	評価不可	2,338,912.67円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主なコストは職員の人件費が占めており、コスト削減の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	・調査回答においてWeb回答や電子メールを使用することで処理時間を短縮した。 ・議会図書室の蔵書整理やインターネット環境の整備を行い、議員活動における情報収集力の向上に寄与した。 ・議員への通知やデータの受け渡しを電子メールとすることで迅速性の向上や周知漏れがないようにした。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 職員の研修会の参加機会が減ってしまう場合、旅費等の費用は減らせるが、議会運営に関する知識等を得る機会を失う。 機会(プラス要素) 業務のICT化を進めるなど、効率の良い事務局運営が行えるようになると、さまざまな経費や時間の削減につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・議会運営を円滑に行うため、事務局の業務を行っていくには不可欠な事業である。

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・効率的な議会運営を行うためにも、リモートでの会議運営や研修会出席等に向けて、議会活性化特別委員会で調査研究を進めていく。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠		

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	同上				
	二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	議長会事務			所管部署名	議会議務局総務係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目				予算科目	会計区分 一般会計			
事	目的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				手 段 (どのような事業を行うのか)	議長会に関する各種事務や調査、負担金の支払、各事業(研修会等)への参加		
項	的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		対象(誰を、何を)	吉川市議会議長及び他市町議会議長で構成する各団体(各議長会)				前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		対象年齢	25	99	25歳以上(被選挙権を有する年齢)	CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・議長会の活動を通じて各自治体間の情報交換が図られる。 ・議長会の事業が円滑に実施される			主要業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	9041	06	議長会事務				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	647	647	787	685	38	790	790	
	② 人件費	151	451	468	825	374	825	825	
		正職員投入人員	0.02人	0.06人	0.06人	0.11人	0.05人	0.11人	0.11人
		正職員人件費	151	451	468	825	374	825	825
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	60				0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	858	1,098	1,255	1,510	412	1,615	1,615		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	858	1,098	1,255	1,510	412	1,615	1,615	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 議長会数	団体	5	5	5	5	5
	吉川市議会議長が所属している議長会の数		5	5	5		
活 動 指 標	① 議長会参加日数	日	25	2	5	5	5
	各議長会が実施する事業への参加日数		1	5	10		
	②						
成 果 指 標	① 議長会の会議等出席依頼に対して、出席した割合	%	100	100	100	100	100
	議長会参加日数/各議長会からの会議等出席依頼		100	100	100		
	②						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	議長会等負担金及び参加状況等					
	名称	負担金額	出席依頼	出席件数	出席日数	備 考
	全国市議会議長会	421,000 円	1 件	1 件	1 日	
	関東市議会議長会	56,000 円	1 件	1 件	1 日	
	埼玉県市議会議長会	136,000 円	3 件	3 件	3 日	
	埼玉県第4区議長会	40,000 円	1 件	1 件	1 日	新型コロナウイルス感染症対策により書面開催あり
	東南部正副議長会	20,000 円	4 件	4 件	4 日	
	合 計	673,000 円	10 件	10 件	10 日	

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・議長会の事業へ参加することにより、他自治体との情報交換が図られることから妥当である。 ・議長会の事業は、円滑で適正な議会運営に資するものである。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 議長会参加日数 (増加目標指標)	4.00%, ★ 達成度がかなり低い	250.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 議長会の会議等出席依頼に対して、出席した割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・昨年度途中までは、コロナ渦における活動自粛等のため、多くの事業が中止又は書面開催となったが、徐々に回復してきている。引き続き、活動目的や業務内容を精査しながら参加対応をしていく。 ・指標の設定は難しく、成果向上の余地は判断しがたい。				
	価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
			68.77% 減少している 150,992.40 円	議長会参加日数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日	316.10% 増加している 858,480.00 円	25.58% 減少している 219,568.00 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・事業の参加について、活動目的や業務内容を精査することによってコスト改善の余地はある。 ・各議長会において、負担金の見直しの協議が行われている。 ・役員市になる年度は、職員の事務負担や事業にかかる費用が大幅に増えるためコストが上がる。					
受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	令和4年度	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・各議長会の会議等において、事業内容や実施方法の見直しが行われている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・今後の会議等がリモートで実施されるようになった場合は、直接対話ができないため、コミュニケーション内容が薄くなり、様々な情報交換等の機会が減少することが考えられる。	機会(プラス要素) ・議会改革や行政施策に関する研修会等の機会が増えると、議員や職員の知見や知識が向上し、議会運営が円滑になることが考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・議長会の事業は、議会の制度及び運営並びに行財政に関する調査研究や研修を行うとともに、他自治体との情報交換等を行う貴重な場にもなっている。	

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・議長会の実施する事業への参加を通じて、他自治体との交流や情報交換を引き続き行っていく。 ・各議長会の会議において、事業内容や実施方法等の見直しや効率的な運営を提案するなどして合意形成を図っていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', '類似事業', etc.

Table with columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for '① 本会議、常任委員会、議会運営委員会等開催数', '① 議決率', '① 議会傍聴者人数', etc.

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 本会議開催状況							
	定例会	年4回(6月、9月、12月、3月)					27 日	
	臨時会	11月、1月					2 日	
	2 議案の種類別件数							
	条例	予算	決算	専決処分	契約	その他	議員提出	
							条例・規則等	意見書
	27 件	39 件	8 件	3 件	7 件	13 件	1 件	11 件
	3 常任委員会等開催状況							
	委員会名	総務水道	文教福祉	建設生活	議会運営	議会活性化		
	会議日数	6 日	6 日	7 日	9 日	2 日		
議案審査件数	21 件	25 件	34 件	件	件			
請願件数	0 件	0 件	1 件	件	件			

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法及び条例・規則に基づき、円滑で適正な議会運営を行うものであるため妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 議決率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.13% ★★★★ 概ね達成された	① 議会傍聴者人数 (増加目標指標)	19.02% ★ 達成度がかなり低い	140.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	より円滑で適正な議会運営(審議・議決)を行うため、会議における根拠法令や議会先例を確認しながら事業を実施するが、指標の設定は難しく成果向上の余地等の判断はしがたい。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.46% 増加している 177,274.62 円	議決率 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	94.05% 若干減少している 145,117.04 円	104.90% 若干増加している 152,224.40 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は議場の議会運営システムのメンテナンス費用となっている。コストについては人件費であり、議会運営委員会で協議する会期日程や議事運営の進行状況等により変動するため、市が主体となったコスト削減の余地は見込めない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	本会議及び委員会の運営に関する意見や提案については、適宜協議して対応している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 会議内容がわかり辛く傍聴者数が減少すれば、議会への関心、行政への理解が低下する。	機会(プラス要素) ネット配信による傍聴が浸透すれば、手軽さ、利便性により視聴者も増え、議会への関心、行政への理解が高まる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	議会への関心が高まり傍聴したい人が増えるよう、分かり易い議会情報を発信していく。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後も引き続き、円滑な議会運営について適宜協議し、対応していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年5月31日			

基 本 事 項	事務事業名	会議録調製管理事務			所管部署名	議会事務局議事調査係			
	事業期間	昭和43年度 ~ 未設定	事業年齢	55年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、吉川市議会会議規則		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	議会費	議会費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市民、吉川市議会議員、吉川市職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	議会費	
		対象年齢	00	99	全年齢			議会費	
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		本会議・委員会の審議経過及び結果について、会議録により 広く市民が知りうるようにする。また、過去の審 議過程を知りうることで、市職員はより適切な施策策定や 議案作成が行え、議員も適切な議論が行えるようにする。			議会費			議会運営事業	
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法			直営	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	9042	02	会議録調製管理事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,773	4,506	5,526	4,634	128	5,937	5,937
	② 人件費	1,969	6,462	6,703	1,649	△ 4,813	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.26人	0.86人	0.86人	0.22人	△ 0.64人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	1,969	6,462	6,703	1,649	△ 4,813	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,742	10,968	12,229	6,283	△ 4,685	7,586	7,586	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,742	10,968	12,229	6,283	△ 4,685	7,586	7,586	
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	議員数		人	20	20	20	20	20
		本会議及び委員会に出席した議員数			20	20	20		
	②	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	本会議及び委員会の情報量		頁	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		会議録ページ数			1,761	1,906	1,942		
	②	会議録の作成部数		冊	270	270	270	200	200
		配付・閲覧用の会議録作成部数			360	330	300		
成 果 指 標	③	会議録を作成した本会議及び委員会の開催日数		日	55	55	55	55	55
		本会議及び委員会の延べ開催日数			62	60	59		
①	1日あたりの情報量		頁	35	35	35	35	35	
	会議録総ページ数/本会議及び委員会の延べ開催日数			28	32	33			
②									

評価年度 の 主 な 取 組	会議録印刷製本ページ数						
	ページ数	6月定例会	9月定例会	12月定例会	3月定例会	臨時会	合計
	本会議	264	342	294	350	44	1,294
	委員会	89	234	86	239	—	648
※臨時会は2日開催した。 議会活性化特別委員会は本会議の冊子に綴られている。							

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地方自治法及び市議会会議規則に基づく事業であり妥当である。 ・会議録作成における音声反訳作業は委託しており、事務の適正化が図られている。 ・会議録の提供を通じて、市民に広く議会の審議内容の情報提供を行うものである。 議会の情報提供の一手段として有効であり、今後も法令等に基づき実施していく。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	107.89% ★★★★★ 達成された	① 本会議及び委員会の情報量 (増加目標指標)	97.83% ★★★★ 概ね達成された	105.89% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	94.29% ★★★★ 概ね達成された	① 1日あたりの情報量 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	91.43% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会議録作成は法に基づく業務であり、製本した会議録は図書館等に配架して閲覧に供する等の情報提供に努めている。また、市政に対する関心と理解を高めるものとして位置づけられており、成果向上の余地はない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		56.22% 減少している 3,235.31 円	本会議及び委員会の情報量 活動指標を単位として換算 単位：円/頁	86.52% 減少している 3,260.90 円	176.47% 増加している 5,754.56 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・直接事業費は指名競争入札により落札した委託業者への委託料が主となっているが、資料や音声データの受渡し方法や仕様の変更等によってはコスト改善の余地はある。 ・受益者負担を求めものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・市ホームページに本会議の会議録を掲載して、広く閲覧の機会を提供している。 ・令和3年3月より、書面による一般質問についても、調整のうえ市ホームページに掲載することとした。(令和2年3月及び6月定例会が該当)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 社会情勢に伴い議案数が増えれば、議員の質疑・質問も増加し、会議録調製コストが上がる。	機会(プラス要素) 要点が整った質疑・質問は、会議録調製コストが下がるとともに、読み易くなるため市民の行政理解も高まる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後法令等に基づき、会議録を調製、保存していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・会議録については、内容に誤記等がないよう精度を高める必要があるため校正時には複数人で確認を行い、より正確な会議録の作成に努める。また、議員への配付については、令和5年度より希望する方のみとする。 ・開かれた議事を推進するため、令和5年6月より委員会録も本会議録と同様に会議録検索システムを導入する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年5月31日			

基	事務事業名	議会調査事務			所管部署名	議会事務局議事調査係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、吉川市議会会議規則			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
事	目的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目		
項	対象	対象(誰を、何を)	吉川市議会議員、他自治体			手段 (どのような事業を行うのか)	・他自治体から調査があった場合、議会に関するもの以外は各担当部署に照会を行い回答する。 ・議員からの請求のあった調査の実施及び資料の収集を行う。			
		対象年齢	25	99	25歳以上					
		意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・議員が必要としている情報を得ることができる。 ・他自治体からの照会に的確な回答を行う。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90120301 調査照会対応				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	9042	03	議会調査事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	454	376	390	150	△ 226	150	150
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.02人	△ 0.03人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	454	376	390	150	△ 226	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	454	376	390	150	△ 226	150	150
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	454	376	390	150	△ 226	150	150
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
目標	対象指標	① 議員数		人	20	20	20	20	20
		吉川市議会議員数			20	20	20		
活動指標	①	資料請求を依頼した件数		件	170	170	170	200	200
		市議会から市へ資料請求を依頼した延べ件数			200	216	242		
	②	調査照会件数		件	30	30	30	30	30
		他の自治体からの調査照会件数			36	22	28		
実績	①	議員一人あたりの資料請求件数		件	9	9	9	10	10
		資料請求件数/市議会議員数			10	11	12		
	②								

評価年度の主な取組	会派別資料請求件数	
	会派名	件数
	自由民主党吉川市議員団	11 件
	公明党吉川市議員団	0 件
	日本共産党吉川市議員団	182 件
	市民の会・無所属	49 件
	未来会議よしかわ	0 件
合計		242 件

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・議会事務局を通じて執行部や他自治体等に調査や資料請求を行うことは、議員活動の支援として、また円滑な議会運営にも効果的な事務であり妥当である。 ・議員が質疑・質問のために必要な情報を得ることは、適切な審議(審査)や検査権の行使のため妥当である。 今後も議員の議会活動に必要な業務であり実施していく。		
業効性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	142.35% ★★★★★ 達成された	① 資料請求を依頼した件数 (増加目標指標)	117.65% ★★★★★ 達成された	127.06% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	成果指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 議員一人あたりの資料請求件数 (増加目標指標)	117.65% ★★★★★ 達成された	129.41% ★★★★★ 達成された	
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	調査活動は、市民ニーズの多様化、社会環境の変化に伴い今後も増加傾向にあるが、指標の設定は難しく、成果向上等の判断はしがたい。			
業効性	成果向上の余地	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		35.62% 減少している 619.50 円	資料請求を依頼した件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	107.96% 若干増加している 2,272.20 円	76.55% 減少している 1,739.35 円		
業効性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コストについては調査に伴う人件費であり、改善の余地はない。また、資料請求や調査件数は議案数や議会運営に係る状況によって変動するものとする。 ・議会調査事務は議会活動であり、市の行政全般に係ることであるため負担を求める余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	資料請求方法については、議会運営委員会で統一したルールを定めたことにより事務の効率化が図られた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	調査及び資料請求は必要な情報を得るための重要な手段であり、議員活動に不可欠である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・提供された資料が議会の質疑や質問等で活用されることは、会議の質を高め、市民の行政に対する理解向上に繋がる。 ・今後も資料請求は正規の手続きで行うことを議員に周知するとともに、更に良い資料収集の方法を検討していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年5月31日			

基 本 本 事 項	事務事業名	議会情報提供事業			所管部署名	議会事務局議事調査係										
	事業期間	平成18年度	～	未設定	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	吉田 誠						
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、吉川市情報公開条例									
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務									
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度									
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無									
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計								
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款		項	議会費	議会費							
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市民、吉川市議会議員、吉川市職員、他自治体等													
		対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	定例会及び臨時会の開催状況や会議結果を市ホームページに掲載することや、会議録を検索システムでデータ化して市ホームページ上で公開し、閲覧できるようにする。 また、議会中継や蓄積映像の配信を通じて、傍聴に來られない市民にも議会運営の様子を見ることができるようにする。									
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市議会の活動を適切かつ積極的に公開することにより、議会に対する理解や関心を得られる。														
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			議会広報発行事業、会議録調製管理事務							主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			9042 04 議会情報提供事業	CP戦略プランとの関連							<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
執行方法	直営															

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	396	396	396	396	0	396	396	
	② 人件費	227	225	234	300	74	300	300	
		正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.04人	0.01人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	227	225	234	300	74	300	300
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	623	621	630	696	74	696	696		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	623	621	630	696	74	696	696		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口		73,217	73,043	72,872		
②	全職員	人	415	419	424	429	430
	全職員数		417	419	424		
活 動 指 標	① 会議録検索システムホームページ閲覧数	回	11,490	11,200	11,000	8,400	8,400
	会議録検索システムホームページ延べ閲覧数		10,487	6,595	8,147		
	② 議会インターネット中継視聴者数	人	3,020	3,050	3,100	3,200	3,200
	議会インターネット中継視聴者延べ人数		3,099	3,347	3,374		
成 果 指 標	① 市議会ホームページアクセス数	回	33,200	32,050	32,000	24,000	24,000
	市議会ホームページアクセス延べ回数		29,771	24,172	19,832		
	② 傍聴者の人数	人	610	100	160	200	200
	傍聴者の延べ人数		116	140	133		

評価年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会日程表を市ホームページに掲示している。 ・インターネット中継システム(録画配信システムを含む)が正常に稼働しているか、システム管理者として適宜ログインアクセスログを収集して点検。異常がある場合は、システム運営業者に連絡し対応してもらっている。 ・議会運営委員会終了後に定例会日程と議案等を公共施設に掲示し、定例会本会議についてインターネット中継で視聴できることを周知している。 ・定例会の会期終了後に議決処理結果等を公共施設に掲示し、定例会本会議について録画配信していることを周知している。 ・会議録検索システムが正常に稼働しているかシステム管理者として適宜ログインアクセスログを収集して点検。異常がある場合は、システム運営業者に連絡し対応してもらっている。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各公共施設への会期日程や議案等の掲示のほか、市民等に幅広く情報を提供するためインターネットを活用した事業を行っており妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後も議会の関心及び行政の理解を高めるため、様々な媒体を通して情報提供を行っていく。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	74.06% ★★★★ 達成度がやや低い	① 会議録検索システムホームページ閲覧数 (増加目標指標)	91.27% ★★★★ 概ね達成された	58.88% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	61.98% ★★★★ 達成度がやや低い	① 市議会ホームページアクセス数 (増加目標指標)	89.67% ★★★★ 概ね達成された	75.42% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市議会情報の提供を通じて、市政に対する興味や関心の高まりが期待でき、それに伴って議会インターネット中継や録画配信及び市議会ホームページへのアクセス数も増加することが考えられるが、成果向上の判断はしがたい。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		90.64% 若干減少している 85.41 円	会議録検索システムホームページ閲覧数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	161.20% 増加している 59.43 円	158.56% 増加している 94.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コストについては、情報提供に必要な費用と人件費のみで実施している事業であり、コスト改善の余地はない。 ・市が情報提供を行う事業であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新庁舎移転に伴い、会議運営システムと議会中継システムが導入されたため、傍聴者やインターネット視聴者にも鮮明な画質・音声・分かりやすい議事進行の内容で情報提供がされている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>パソコンや携帯などの設備及び機器の知識がない方はネットでの傍聴が出来ない。</td> <td>常任委員会をリモート会議で行うことが可能となった場合、本会議と同様に来庁せずに傍聴出来る。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	パソコンや携帯などの設備及び機器の知識がない方はネットでの傍聴が出来ない。	常任委員会をリモート会議で行うことが可能となった場合、本会議と同様に来庁せずに傍聴出来る。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
パソコンや携帯などの設備及び機器の知識がない方はネットでの傍聴が出来ない。	常任委員会をリモート会議で行うことが可能となった場合、本会議と同様に来庁せずに傍聴出来る。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民に議会情報を提供することは、議会の関心及び行政の理解を高める、最も重要な事業である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<ul style="list-style-type: none"> ・議会への関心がさらに高まるよう、分かり易い最新の議会情報を提供していく。 ・開かれた議会を推進するため、令和5年6月より委員会録も本会議録と同様に会議録検索システムを導入する。 				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上				
	二次評価日	令和5年5月31日				

基 本 事 項	事務事業名	選挙管理委員会運営事業			所管部署名	選挙管理委員会選挙係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 公職選挙法				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		選挙費	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	選挙管理委員会委員及び事務局職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	選挙管理委員会費		選挙管理委員会運営事業	
		対象年齢	-	-				執行方法	直営		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		円滑な委員会運営事業ができる。			選挙管理委員会の開催や選挙運営に必要な庶務を行う。 また、選挙関係事務に関する知識の向上のため、各種研修 会に参加する。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		90210101		定時登録		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			9051 01	選挙管理委員会運営事業	CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,453	1,440	1,514	1,464	25	1,613	1,613	
	② 人件費	2,878	2,780	2,884	2,474	△ 307	2,474	2,474	
		正職員投入人員	0.38人	0.37人	0.37人	0.33人	△ 0.04人	0.33人	0.33人
		正職員人件費	2,878	2,780	2,884	2,474	△ 307	2,474	2,474
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	1,458	1,459	3,276	3,331	1,872	7,372	7,372		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,789	5,679	7,674	7,269	1,590	11,459	11,459		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	3	1	8	1	0	8	8	
	県補助率	1	1	1	1		1	1	
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,786	5,678	7,666	7,268	1,590	11,451	11,451		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 委員の数	人	4	4	4		
	選挙管理委員会委員数		4	4	4	4	4
活 動 指 標	② 事務局職員の数	人	13	13	14		
	選挙管理委員会事務局職員数(兼務含む)		14	14	14	14	14
実 績 指 標	① 委員会の開催回数	回	17	17	15		
	選挙管理委員会を開催した回数		11	14	16	23	12
	② 研修会等への参加回数	回	3	2	2		
選管連合会主催の研修会又は研究会に参加した回数	0		1	2	2	2	
成 果 指 標	① 委員会における議案審議等の件数	件	20	42	58		
	選挙管理委員会で審議された議案等の数		21	52	73	140	20
	② 研修会又は研究会に参加した割合	%	100	100	100		
	参加回数/研修会又は研究会の開催回数		0	50	100	100	100

評価年度の主な取組	1 選挙管理委員会												
	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	回	1	0	1	1	1	4	2	1	1	1	1	2
	2 定時登録時の選挙人名簿登録者数												
		選挙人名簿			在外選挙人名簿								
		男	女	合計	男	女	合計						
	R4.3.1	29,470	29,921	59,391	12	17	29						
	R4.6.1	29,462	29,905	59,367	12	17	29						
	R4.9.1	29,440	29,915	59,355	12	17	29						
	R4.12.1	29,479	29,911	59,390	12	17	29						

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 研修会等への参加回数 (増加目標指標)	0%, ★ 達成度がかなり低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	125.86%, ★★★★★ 達成された	① 委員会における議案審議等の件数 (増加目標指標)	105.00%, ★★★★★ 達成された	123.81%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	公職選挙法に基づく、会議の開催や事務処理のため、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		112.00% 増加している 454,295.88 円	委員会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	359.47% 増加している 526,297.55 円	77.07% 減少している 405,620.93 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	大半が人件費で固定経費のため、コスト改善の余地はない。受益者負担はなじまない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	名簿システムの変更等を行い、事務手続きの効率化を図っている。吉川駅前期日前投票所、イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。	機会(プラス要素) 公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。				
	二次評価日	令和5年6月16日				

基 本 本 事 項	事務事業名	参議院議員選挙執行业			所管部署名	選挙管理委員会選挙係					
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 公職選挙法				
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	選挙費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	参議院議員通常選挙の有権者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営			
		対象年齢	18	99	満18歳以上			選挙執行の周知、啓発と選挙執行管理を行う。			
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		適正かつ公正な選挙環境が整い、投票をする権利を行使できるようにする。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 衆議院議員選挙執行业			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90210301 参議院議員選挙執行						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	23,879	23,869	23,869	0	0
	② 人件費			22,024	22,056	22,056		
		正職員投入人員		2.66人	2.77人	2.77人		
		正職員人件費		20,732	20,764	20,764		
	会計年度任用職員人件費		1,292	1,292	1,292			
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	45,903	45,924	45,924	0	0
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金			29,243	25,161	25,161		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	16,660	20,763	20,763	0	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	有権者数		人			59,367		
		参議院議員通常選挙の当日有権者数(在外選挙人含む)					59,259		
活 動 指 標	①	選挙啓発回数(選挙特報)		回			1		
		選挙特報による選挙の啓発を行った回数					1		
	②	選挙啓発回数(広報車)		回			12		
		広報車による選挙の啓発を行った回数					12		
成 果 指 標	①	投票者数		人			27,992		
		投票した選挙人の数(県選出)					29,387		
	②	投票率		%			47.15		
		投票者数/有権者数(在外選挙人含む)					49.59		

評価年度 の主な 取組	1 選挙啓発活動			2 有権者数					
	項目	活動内容	回数	県選出・比例代表					
	選挙特報	選挙概要を掲載したチラシを投票所入場整理券に同封	1回	男	女	合計			
	広報等	市ホームページによる啓発		1回	市内	29,399	29,831	59,230	
		選挙広報の施設内アナウンス		10施設	在外	12	17	29	
		防災無線による広報		4回	合計	29,411	29,848	59,259	
		吉川駅北口バスシェルター横断幕設置		1施設	3 投票者数(在外選挙含む)				
		吉川駅南口バスシェルター横断幕設置		1施設	男	女	合計	期日前	
		吉川美南駅西口接続シェルター横断幕設置		1施設	県選出	14,544	14,843	29,387	11,139
		市民交流センターおあしす横断幕設置		1施設	不在者	101	18,147		
		選挙広報の設置		13施設	比例代表	14,539	14,843	29,382	11,139
		選挙啓発ポスター設置		15施設	当日				
		広報車による広報		12回					
	街頭啓発		5回						
啓発物品の配布		1,804個							

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 選挙啓発回数(広報車) (増加目標指標)	事業なし	事業なし	
		成果指標	105.17%, ★★★★★ 達成された	② 投票率 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発や選挙環境の向上により、投票率の向上を図る余地はある。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
評価不可			選挙啓発回数(広報車) 活動指標を単位として換算 単位:円/回	事業なし	事業なし			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図っている。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	投票管理システムを導入し、事務の効率化を図った。 吉川駅前期日前投票所、イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。 正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。</td> <td>公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。	公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。	公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。					

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	参议院議員の任期は6年であるが、3年ごとに半数の改選が行われるため、次回は令和7年度である。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。				
	二次評価日	令和5年6月16日				

基 本 事 項	事務事業名	市長選挙執行事業			所管部署名	選挙管理委員会選挙係				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 公職選挙法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		選挙費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市長選挙費		市長選挙執行事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市長選挙の有権者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	選挙執行の周知、啓発と選挙執行管理を行う。			
対象年齢		18	99	満18歳以上						
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		適正かつ公正な選挙環境が整い、投票をする権利を行使できるようにする。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90210601		市長選挙執行			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	24,128	21,047	21,047	0	0
	② 人件費			21,682	12,809	12,809		
		正職員投入人員		2.66人	1.59人	1.59人		
		正職員人件費		20,732	11,919	11,919		
		会計年度任用職員人件費		950	890	890		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	45,810	33,855	33,855	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率						
	⑦ 県支出金					0		
		県補助率						
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	45,810	33,855	33,855	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	有権者数	人			59,367		
		市長選挙の当日有権者数				58,727		
活 動 指 標	①	選挙啓発回数(広報紙)	回			1		
		広報紙による選挙の啓発を行った回数				2		
	②	選挙啓発回数(広報車)	回			12		
		広報車による選挙の啓発を行った回数				12		
成 果 指 標	①	投票者数	人			26,063		
		投票した選挙人の数				23,959		
	②	投票率	%			43.90		
		投票者数/有権者数				40.80		

評価年度 の主な 取組	1 選挙啓発活動			2 有権者数						
	項目	活動内容	回数	男	女	合計				
	選挙特報	選挙概要を掲載したチラシを投票所入場整理券に同封	1回	29,136	29,591	58,727				
	広報等	市ホームページによる啓発		1回						
		選挙広報の施設内アナウンス		9施設						
		防災無線による広報		4回						
		吉川駅北口バスシェルター横断幕設置		1施設						
		吉川駅南口バスシェルター横断幕設置		1施設						
		吉川美南駅西口接続シェルター横断幕設置		1施設						
		市民交流センターおあしす横断幕設置		1施設						
		選挙広報の設置		14施設						
		選挙啓発ポスター設置		15施設						
		広報車による広報		12回						
	街頭啓発		5回							
啓発物品の配布		1,813個								
				3 投票者数						
				男	女	合計	期日前	不在者	当日	
				11,565	12,394	23,959	8,007	43	15,909	
				4 期日前投票所の投票者数						
				投票所名		男	女	合計		
				市役所期日前投票所		1,782	1,989	3,771		
				吉川駅前期日前投票所		884	1,276	2,160		
				イオンタウン期日前投票所		907	1,169	2,076		
				合計		3,573	4,434	8,007		

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 意図 役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。			
			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法の規定により、選挙事務に関することは選挙管理委員会が行うこととなっており、妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 選挙啓発回数(広報車) (増加目標指標)	事業なし	事業なし	
	成果指標	92.94% ★★★★ 概ね達成された	② 投票率 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発や選挙環境の向上により、投票率の向上を図る余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	選挙啓発回数(広報車) 活動指標を単位として換算 単位:円/回	事業なし	事業なし		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	投票管理システムを導入し、事務の効率化を図った。 吉川駅前期日前投票所、イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。 正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。 機会(プラス要素) 公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	長の任期は4年のため、次回は令和8年度である。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。			
	二次評価日	令和5年6月16日			

基 本 事 項	事務事業名	埼玉県議会議員選挙執行事業			所管部署名	選挙管理委員会選挙係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 公職選挙法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		選挙費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	県議会議員選挙費		埼玉県議会議員選挙執行事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	埼玉県議会議員選挙の有権者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	選挙執行の周知、啓発と選挙執行管理を行う。			
対象年齢		18	99	満18歳以上						
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		適正かつ公正な選挙環境が整い、投票をする権利を行使できるようにする。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		90210501 県議会議員選挙執行			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	7,621	3,982	3,982	16,931	0
	② 人件費			3,507	3,223	3,223	5,425	
		正職員投入人員		0.45人	0.43人	0.43人	0.55人	
		正職員人件費		3,507	3,223	3,223	4,123	
	会計年度任用職員人件費					0	1,302	
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	11,128	7,205	7,205	22,356	0
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
		国補助率						
	⑦ 県支出金			7,621	3,982	3,982	18,233	
		県補助率			1	1		1
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	3,507	3,223	3,223	4,123	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区 分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 有権者数	人				-	
	埼玉県議会議員選挙の当日有権者数					58,514	
活 動 指 標	① 選挙啓発回数(広報紙)	回				1	
	広報紙による選挙の啓発を行った回数					1	
	② 選挙啓発回数(広報車)	回				-	16
	広報車による選挙の啓発を行った回数					-	
成 果 指 標	① 投票者数	人				-	
	投票した選挙人の数					-	17,415
	② 投票率	%				-	
	投票者数/有権者数					-	29.76

評価年度の主な取組	選挙執行に向けた準備
-----------	------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。 地方自治法の規定により、選挙事務に関することは選挙管理委員会が行うこととなっており、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	評価不可	② 選挙啓発回数(広報車) (増加目標指標)	事業なし	事業なし	
	成果指標	評価不可	② 投票率 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発や選挙環境の向上により、投票率の向上を図る余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	選挙啓発回数(広報車) 活動指標を単位として換算 単位:円/回	事業なし	事業なし		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図っている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	投票管理システムを導入し、事務の効率化を図った。 吉川駅前期日前投票所、イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。 正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。	機会(プラス要素) 公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。			
	二次評価日	令和5年6月16日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市議会議員補欠選挙執行事業			所管部署名	選挙管理委員会選挙係				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年12月2日	事前評価責任者	互井 満
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 公職選挙法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		選挙費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	市議会議員補欠選挙費		市議会議員補欠選挙執行事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	市議会議員補欠選挙の有権者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	選挙執行の周知、啓発と選挙執行管理を行う。			
対象年齢		18	99	満18歳以上						
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		適正かつ公正な選挙環境が整い、投票をする権利を行使できるようにする。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	90211201	市議会議員補欠選挙執行			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	8,490	6,304	6,304	0	0
	② 人件費			9,165	8,004	8,004		
		正職員投入人員		1.10人	1.06人	1.06人		
		正職員人件費		8,573	7,946	7,946		
	会計年度任用職員人件費		592	58	58			
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	17,655	14,308	14,308	0	0
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	17,655	14,308	14,308	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 有権者数	人			59,367		
	市長選挙の当日有権者数				58,727		
活 動 指 標	① 選挙啓発回数(広報紙)	回			1		
	広報紙による選挙の啓発を行った回数				2		
	② 選挙啓発回数(広報車)	回			12		
	広報車による選挙の啓発を行った回数				12		
成 果 指 標	① 投票者数	人			26,063		
	投票した選挙人の数				23,944		
	② 投票率	%			43.90		
	投票者数/有権者数				40.77		

評価年度 の主な 取組	1 選挙啓発活動			2 有権者数						
	項目	活動内容	回数	男	女	合計				
	選挙特報	選挙概要を掲載したチラシを投票所入場整理券に同封	1回	29,136	29,591	58,727				
	広報等	市ホームページによる啓発		1回						
		選挙広報の施設内アナウンス		9施設						
		防災無線による広報		4回						
		吉川駅北口バスシェルター横断幕設置		1施設						
		吉川駅南口バスシェルター横断幕設置		1施設						
		吉川美南駅西口接続シェルター横断幕設置		1施設						
		市民交流センターおあしす横断幕設置		1施設						
		選挙広報の設置		14施設						
		選挙啓発ポスター設置		15施設						
		広報車による広報		12回						
	街頭啓発		5回							
啓発物品の配布		1,813個								
				3 投票者数						
				男	女	合計	期日前	不在者	当日	
				11,557	12,387	23,944	8,000	43	15,901	
				4 期日前投票所の投票者数						
				投票所名		男	女	合計		
				市役所期日前投票所		1,778	1,988	3,766		
				吉川駅前期日前投票所		883	1,276	2,159		
				イオンタウン期日前投票所		907	1,168	2,075		
				合計		3,568	4,432	8,000		

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 意図 役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第2号、第181条)で、市に選挙管理委員会を設置することが規定されており妥当である。			
			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法の規定により、選挙事務に関することは選挙管理委員会が行うこととなっており、妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 選挙啓発回数(広報車) (増加目標指標)	事業なし	事業なし	
	成果指標	92.87% ★★★★ 概ね達成された	② 投票率 (増加目標指標)	事業なし	事業なし		
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	啓発や選挙環境の向上により、投票率の向上を図る余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	選挙啓発回数(広報車) 活動指標を単位として換算 単位:円/回	事業なし	事業なし		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	投票管理システムを導入し、事務の効率化を図った。 吉川駅前期日前投票所、イオンタウン期日前投票所を増設し、投票機会の拡大を図った。 正職員を会計年度任用職員(登録制)に置き換えるなど、コスト改善を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選挙への関心が低下し、投票率が低下傾向である。 機会(プラス要素) 公職選挙法の一部改正により、期日前投票時間の延長や共通投票所、商業施設内投票所の設置が可能となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	期日前投票所の増設による投票機会の拡大や主権者教育による選挙への関心を高めることにより、投票率向上を図る。

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	辞職に伴う補欠選挙であり、今後は未定である。
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者 互井 満

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。
二次評価日	令和5年6月16日	

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 市組織の数, ② 会計区分の数, ③ 監査手法, ④ 定期監査, ⑤ 決算審査, ⑥ 例月出納検査等における指摘事項改善率.

評価年度の主な取組	1 例月出納検査		2 定期監査		6 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計 7 水道事業会計 8 下水道事業会計 9 財政調整基金 10 公共施設整備基金 11 土地開発基金 12 鉄道建設基金 13 郵便切手類購入基金 14 障がい者安心暮らしサポート基金 15 減債基金 16 国民健康保険財政調整基金 17 介護保険給付費準備基金 18 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業基金
	月	対象伝票	回	実施部署	
	4月	教育費 諸支出金 公債費	第1回	庶務課 長寿支援課 国保年金課	
	5月	歳入 特別会計	第2回	吉川小学校 旭小学校 東中学校 南中学校 中央中学校 吉川中学校	
	6月	議会費 総務費 民生費	第3回	農政課 農業委員会 生涯学習課 旭地区センター	
	7月	衛生費 農林水産業費 商工費 消防費 土木費	3 決算審査		
	8月	教育費 諸支出金 公債費	会計・基金名		
	9月	歳入 特別会計	1 一般会計		
	10月	議会費 総務費 民生費	2 国民健康保険特別会計		
	11月	衛生費 農林水産業費 商工費 消防費 土木費	3 農業集落排水事業特別会計		
	12月	教育費 諸支出金 公債費	4 介護保険特別会計		
	1月	歳入 特別会計	5 後期高齢者医療特別会計		

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第199条に、監査委員は普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査すると規定されているため妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法(第180条の5第1項第4号、第195条)で、市に監査委員を設置することが規定されているため妥当である。				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 定期監査 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 定期監査における指摘事項改善率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	契約事務等における不備について、軽微な事項についても部署内で共有させることで成果向上の余地はある。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			50.39% 減少している 362,695.77 円	定期監査 活動指標を単位として換算 単位：円/部署	219.62% 増加している 720,517.07 円	99.90% ほぼ変動していない 719,779.73 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	大半が人件費で固定経費のため、コスト改善の余地はない。受益者負担はなじまない事業である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	地方自治法の改正に基づき事業の透明性や公正な行政運営確保のため、監査基準を策定した。例月出納検査前に各課で取り扱う現金確認と会計課と水道課の預金確認を実施している。リスクの内容や程度(発生頻度・影響度・優先度)を識別して、効果的かつ効率的に監査が実施できるようリスクアプローチによる監査手法を確立した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	監査基準に基づき監査対象のリスクの内容や程度(発生頻度・影響度・優先度)を識別して、効率的かつ効果的に監査を実施することにより、事務改善を図っている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月16日			

基	事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業			所管部署名	固定資産評価審査委員会					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互井 満	
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法 地方税法				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
事	目的	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	一般管理費		固定資産評価審査委員会運営事業	
項	対象(誰を、何を)	固定資産台帳に登録された価格に不服のある納税者									
		対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	固定資産課税台帳に登録された価格の適否を審査する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	納税者の権利利益を保護する。									
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80410101		固定資産評価審査		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9071 01			固定資産評価審査委員会運営事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	54	27	63	19	△ 8	63	63	
	② 人件費	909	75	78	75	△ 0	75	75	
		正職員投入人員	0.12人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	909	75	78	75	△ 0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	963	102	141	94	△ 9	138	138		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	963	102	141	94	△ 9	138	138	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 審査申出があった件数	件	0	0	0		
	② 評価に不服のある納税義務者		0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 委員会の開催回数	回	2	1	1		
	② 固定資産評価審査委員会を開催した回数		2	1	1	1	1
	③						
成 果 指 標	① 審査決定した件数	件	1	0	0		
	② 審査申出を審査決定した件数		1	0	0	0	0

評価年度の主な取組	固定資産評価審査委員会	
	開催日	内 容
	第1回 R4.5.25	議事 委員長の選挙について 委員長の職務代理者の指定について 固定資産評価審査委員会規程の一部改正について 報告 令和4年度固定資産の評価の現況等について

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方税法(第432条、433条)で、対象及び手段について規定されている。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 委員会の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 審査決定した件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	固定資産課税台帳に登録された価格についての審査申出への対応であるため成果向上の余地はない。また、上位施策とも関連しない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		91.62% 若干減少している 93,760.00 円	委員会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 大半が人件費で固定経費のため、コスト改善の余地はない。受益者負担はなじまない事業である。	460.68% 増加している 481,640.00 円	21.25% 減少している 102,340.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>固定資産課税台帳に登録された価格に不服のある納税者からの審査申出の案件が少ないため、審査におけるノウハウが少ない。</td> <td>毎年開催される固定資産評価審査委員会運営研修会に参加することで情報が得られる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	固定資産課税台帳に登録された価格に不服のある納税者からの審査申出の案件が少ないため、審査におけるノウハウが少ない。	毎年開催される固定資産評価審査委員会運営研修会に参加することで情報が得られる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
固定資産課税台帳に登録された価格に不服のある納税者からの審査申出の案件が少ないため、審査におけるノウハウが少ない。	毎年開催される固定資産評価審査委員会運営研修会に参加することで情報が得られる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	毎年開催される固定資産評価審査委員会運営研修会において、事例や審査手順等の情報・資料を収集し、業務効率化に取り組む。					

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	一次評価責任者と二次評価者が同一のため、評価が同じになる。			
二次評価日	令和5年6月16日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 公平委員会, 事前評価日, 事前評価責任者, 互井 満, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 地方自治法 地方公務員法, 関連付け, 関係, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 実施計画の位置付け, 有, 無, 款項, 総務費, 総務管理費, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 目細目, 公平委員会費, 公平委員会運営事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), 懲戒処分等に不服のある職員, 対象年齢, 18, 65, 18歳以上65歳以下, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 不利益処分等に対し、権利利益を守ることができるようになる, 類似事業, 有, 無, 主な業務プロセス, 有, 無, 80510101, 措置要求審査, 前年度事務事業, 有, 無, 9081, 01, 公平委員会運営事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Subsidy Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 懲戒処分等に不服のある職員, ② 不利益処分等に対し、審査請求をした職員, ① 委員会の開催回数, ② 公平委員会を開催した回数, ① 研修会の参加回数, ② 公平委員会連合会主催の研修会に参加した回数, ① 裁決した件数, ② 審査請求を裁決した件数.

評価年度 の 主 な 取 組	1 公平委員会	
	開催日	内 容
第1回	R4.5.13	議事 職員団体登録事項の変更について
2 研修会		
令和4年度埼玉県公平委員会連合会研究会		
・受講方法 YouTubelによる動画配信		
・受講日 令和4年11月25日(金)		
・内容 不利益処分に対する審査請求手続き等		

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法及び地方公務員法において、公平委員会で行う対象及び手段が規定されているため妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					地方自治法(第180条の5第1項第3号)で、市に公平委員会を置くことが規定されている。
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 委員会の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 裁決した件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	職員への不利益処分に対する審査請求への対応事務であることから、上位施策とは関連がない。				
上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	裁決した件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	大半が人件費で固定経費のため、コスト改善の余地はない。 受益者負担はなじまない事業である。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	埼玉県公平委員会連合会で開催する研究会での情報収集や全国公平委員会連合会判定検索システムの活用により、業務効率化に取り組む。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互井 満	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月16日			

基 本 本 事 項	事務事業名	農業委員会運営事業			所管部署名	農業委員会事務局農地係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法				
	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)農業経営の活性化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	農林水産業費		農業費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	農業委員会費		農業委員会運営事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地転用許可申請、届出などの審査 ・農業委員会総会の開催 ・農地の集積・集約(利用権の設定) ・農地中間管理制度の活用・遊休農地解消対策 ・農地台帳の管理・農委だよりの発行・農業者年金事務 			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地が保全され、農業生産力の増進が図られる。 ・農業者の経営が安定する。 									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80610102		農地法第4条・第5条許可申請事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9091 01 農業委員会運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	9,071	9,126	9,498	9,241	115	9,402	9,402
	② 人件費	15,772	15,585	16,924	14,670	△ 915	16,434	16,434
	正職員投入人員	1.94人	1.92人	2.02人	1.79人	△ 0.13人	2.02人	2.02人
	正職員人件費	14,694	14,427	15,744	13,418	△ 1,009	15,142	15,142
	会計年度任用職員人件費	1,078	1,158	1,180	1,252	94	1,292	1,292
③ 間接経費(加算)	721	692	668	705	13	611	611	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,564	25,403	27,090	24,616	△ 786	26,447	26,447	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率	-	-	-	-			
	⑦ 県支出金	5,891	6,408	5,496	6,008	△ 400	5,273	5,273
	県補助率	-	-	-	-			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	153	123	123	145	22	123	123	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	3		3	0			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.00%	0.01%		0.01%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,519	18,869	21,471	18,460	△ 408	21,051	21,051
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内の農地面積	ha	1,310	1,302	1,297	1,292	1,287
	市内の農地面積(市街化区域・調整区域)		1,307	1,303	1,284		
活 動 指 標	① 利用権設定件数	件	40	40	40	40	40
	農用地利用集積により利用権が設定された件数		39	48	41		
	② 利用権設定面積	ha	115	115	141	146	151
	農用地利用集積により利用権が設定された面積		111	136	140		
成 果 指 標	① 利用集積率	%	19.00	19.00	19.50	21	22
	利用集積面積÷市内の耕地面積		18.50	20.60	21.30		
	② 利用集積面積	ha	228	225	250	255	256
	担い手(認定農業者等)の利用集積面積÷所有農地		221	245	253		

評価年度の主な取組

- 各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
- 毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。
- この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査も行っている。
- 農地所有者からの農地を売りたい及び貸したいとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。

年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
令和元年度	18.60%	223.1ha
令和2年度	18.50%	220.6ha
令和3年度	20.60%	245.0ha
令和4年度	21.30%	253.0ha

市内耕地面積 1,190ha(R4.6月)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	102.50% ★★★★★ 達成された	① 利用権設定件数 (増加目標指標)	97.50% ★★★★ 概ね達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	109.23% ★★★★★ 達成された	① 利用集積率 (増加目標指標)	97.37% ★★★★ 概ね達成された	108.42% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業委員は3年ごとに任命されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。農業委員会は農政全般において農業者の意見を広く汲み上げ、市政に対する意見の公表、諮問に対する答申を行うなど上位施策への貢献度は大きい。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		113.45% 増加している 600,393.17 円	利用権設定件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	118.39% 増加している 655,479.62 円	80.74% 減少している 529,220.44 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものは農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。	機会(プラス要素) 人・農地プランにより、農地の耕作者の情報を視覚化することにより、法人経営等大規模の経営をしている耕作者に農地を集約していく状況を作っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	10年先を見据えて、地域の特性を踏まえて、担い手に農地を集約していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	農業経営基盤強化促進法が令和5年4月1日付で改正され、これまで作成を進めていた「実質化された人・農地プラン」が新たに「地区計画・目標地図」に変更された。農業委員会では、目標地図の素案を作成するため、新たに購入したタブレット端末を利用し効率的に行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	森 保美	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	農業経営基盤強化促進法が令和5年4月1日付で改正され、これまで作成を進めていた「実質化された人・農地プラン」が新たに「地区計画・目標地図」に変更された。農業委員会では、目標地図の素案を作成するため、新たに購入したタブレット端末を利用し効率的に行う。			
	二次評価日	令和5年6月20日			

基 本 本 事 項	事務事業名	農地パトロール事業			所管部署名	農業委員会事務局農地係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法				
	まちづくりの目標	第3章 安心と賑わいのまちづくり(生活・産業部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)生産基盤の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			款	項	農林水産業費 農業費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	農業委員会費 農業委員会運営事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民			手段(どのような事業を行うのか)	農業委員や農地利用最適化推進委員とともに市内の農地をパトロールし、遊休農地や耕作放棄地などの早期発見に努める。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	遊休農地が解消・発生防止され、優良農地の保全や担い手への集積、集約が行われる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80610201 遊休農地に関する措置事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 9091 02 農地パトロール事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	13	13	14	13	0	14	14
	② 人件費	227	601	624	974	373	600	600
	正職員投入人員	0.03人	0.08人	0.08人	0.13人	0.05人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	227	601	624	974	373	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	240	614	638	988	373	614	614	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率		-	-	-		-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率		-	-	-		-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	240	614	638	988	373	614	614
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内の農地面積	ha	1,310	1,302	1,297	1,292	1,287
	市内の農地面積(市街化区域・調整区域)		1,307	1,303	1,284		
活動指標	① 農地所有者・耕作者等への啓発活動	回	3	3	3	3	3
	農委だよりへの啓発記事掲載やチラシ等の配布		2	4	3		
	② 農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数	回	2	2	2	2	2
	農業委員、農地利用最適化推進委員のパトロール回数(月延べ回数÷24人)		1.73	1.71	2.18		
成果指標	① 遊休農地面積	ha	5	6	6	6	6
	遊休農地面積		5.2	4.4	6.3		

評価年度の主な取組	1 活動指標
	<p>(1) 遊休農地の所有者、農地所有者・耕作者への啓発活動 農地適正管理及び利用意向確認の通知、農委だよりを配布して実施。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民まつりが中止となったが、啓発活動の回数は予定どおり行い、目標は達成された。</p> <p>(2) 農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数 628回÷(24人×12月)=2.18回(月平均)</p> <p>農業委員、農地利用最適化推進委員は、遊休農地、違反転用等を早期に発見するため、担当地区の農地パトロールを実施。報告書を毎月の定例総会時に提出。令和4年8月には、農業委員・農地利用最適化推進委員の各担当地区で、担当地区委員が一斉の利用状況調査(農地パトロール)を実施。耕作放棄が疑われる農地の所有者に対し、農地を農地として管理していただくよう文書で注意を促すとともに、管理が困難な場合は担い手への農地集積活動により耕作放棄地の解消と新たな発生防止に努めた。</p>

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・農地法等に定められた業務であり、農地適正管理についての啓発や違反者に対する指導を行うことで、農業者間の公平性を保つことができる。また、農業委員自らパトロールを実施することにより、委員の意識向上が図られ、地域農業の振興に寄与することができる。 ・優良農地の保全と良好な環境を維持することは市民満足度の向上につながるもので、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農地法(第30条)の中で、農地の利用状況調査が農業委員会の担当業務となっているので、役割分担として妥当。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 農地所有者・耕作者等への啓発活動 (増加目標指標)	66.67%, ★★ 達成度がやや低い	133.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 遊休農地面積 (減少目標指標)	96.00%, ★★★★★ 概ね達成された	126.67%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・農地パトロールを増やすことは、新たに遊休農地が発生することを予防できるので成果向上の余地がある。 ・優良農地を保全し良好な環境を維持することは、総合振興計画で定める「躍動・活力・賑わいのあるまちづくり」に貢献できる。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		126.11% 増加している 453,087.16 円	農業委員、農地利用最適化推進委員による月平均パトロール実施回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	86.16% 減少している 139,000.00 円	258.48% 増加している 359,280.70 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールは、農業委員業務内での取り組みでありコスト改善の余地はない。 ・受益者負担は発生しない事業である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	農業委員が農地パトロール結果を毎月報告書として提出するほか、農地転用許可後の状況についても確認し、報告書を提出するよう改めた。法改正に伴い、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地パトロール体制を強化した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増え、休耕地となっている場所が多数ある。今後、このような場所が、遊休農地になっていく事が予想される。</td> <td>遊休農地については、耕作に不向きな土地が多く、農地転用によって農地以外に変わっていく農地があり、遊休農地の減少に寄与している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増え、休耕地となっている場所が多数ある。今後、このような場所が、遊休農地になっていく事が予想される。	遊休農地については、耕作に不向きな土地が多く、農地転用によって農地以外に変わっていく農地があり、遊休農地の減少に寄与している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増え、休耕地となっている場所が多数ある。今後、このような場所が、遊休農地になっていく事が予想される。	遊休農地については、耕作に不向きな土地が多く、農地転用によって農地以外に変わっていく農地があり、遊休農地の減少に寄与している。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの観点からも、漸進的に土地と土壌の質を改善することが、持続的な食糧生産の確保に繋がると考えているので、妥当である。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	森 保美		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月20日				